

# 日医FAX ニュース



## ■ 最近の一部報道について

— 中川会長 —

中川俊男会長は5月12日、記者会見を行い、一部週刊誌で報道された自見はなこ議員の「次世代の医療政策を考える会」への出席について、その経緯を説明。「全国で多くの皆様が我慢を続けて下さっている中で、慎重に判断すれば良かったと思っている。多くのご批判を頂く中で、日本医師会長に求められる責務は医療提供体制の確保に最大限に努め、ワクチン接種を加速度的に進めることだと改めて実感した」と述べるとともに、これまで以上に、国難に対して全力で責務を果たしていく考えを示した。以下はその全文である。

週刊誌で報道されています自見はなこ議員の「次世代の医療政策を考える会」への出席について、ご説明を申し上げます。

自見はなこ議員の「次世代の医療政策を考える会」は4月20日朝8時から都内のホテルで行われました。私は自見はなこ後援会の会長として、ホテル会場で出席いたしました。

この会は、会場のホテル側と十分な事前協議を行い、感染症対策のガイドラインに基づ

き開催されました。演者の講演を聞く勉強会で、参加者同士の発言は一切ありませんでした。私は冒頭に自見はなこ後援会会長として、ごあいさつさせて頂きました。

当日は、会場での感染防止対策として、徹底した検温、手指消毒、マスク着用、十分な距離の確保を講じ、食事の提供は、一切ありませんでした。オンライン配信を行うとともに、会場では入場者数を制限し、感染防止対策に努めて開催いたしました。オンラインでは全国120名が視聴、会場の出席は100名超でした。自見はなこ後援会会長として発起人としての呼び掛けは、リーフレットで2月20日から行いました。

当日の出席については、十分な感染防止対策が行われていることから最終的に出席が可能と判断しました。しかし、その後、4月23日に緊急事態宣言の発令が決定され、4月25日に緊急事態宣言が発令されました。

振り返ってみますと、全国で多くの皆様が我慢を続けて下さっている中で、慎重に判断すれば良かったと思っています。

多くのご批判を頂く中で、日本医師会長に求められる責務とは、医療提供体制の確保に最大限に努め、ワクチン接種を加速度的に進めることだと改めて実感しております。これまで以上に、国難に対して全力で責務を果たして参ります。よろしく願いいたします。

【「日医君」だより】

## ■ 変異株急増なら全国的な宣言発令も

— 中川会長 —

日本医師会の中川俊男会長は5月12日の会

見で、全国的に拡大している新型コロナウイルスの変異株について「病態や経過が明らかではなく、新たなウイルスとの闘いだと認識したほうがよいという意見もある」と警戒感を表した。感染者数が指数関数的に急増する可能性も否定できないとし、「全国的に感染が急増する事態になれば、全都道府県を対象とした緊急事態宣言の発令も躊躇なく早めに出すべきだと考えている」と主張した。

従来株から変異株に急速に置き換わっているほか、インド型の変異株も確認されているとし、「全ての都道府県に変異株がじわじわと広がっていることが特徴だ」とした。東京都は「(宣言の)一定の効果が出ている気がする。指数関数的な増加が起きそうだという気配は出ていない。これ以下の感染者数の流れになればと思っている」とした。一方、北海道は「気持ちとしては宣言の対象になるべきだと思っている」と述べた。

新型コロナワクチンについては、集団接種と個別接種を組み合わせた体制の構築に取り組んでいるとした。ただ、現在のような感染拡大が続けば、1日100万人への接種が困難になる可能性があるとして指摘した。現場では、インターネットによる集団接種の予約は混乱している地域があるとした一方、かかりつけ医を介した個別接種の予約は比較的スムーズに行われているとした。インターネットでの予約は独居の高齢者が使いづらいなどの問題もあるとし、国にはかかりつけ医を介した予約を活用するよう要望した。今月末まで延長された緊急事態宣言の解除は、陽性者数の減少や病床使用率・逼迫度の改善が達成されれば解除する「成果型」にすべきだとあらためて

提言した。

【メディファクス】

## ■ 「地域差大きく、急増、定常、減少混在」

— コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(ADB、座長=脇田隆字・国立感染症研究所長)は5月12日、ゴールデンウィークの影響に留意する必要があるとしながらも、直近の感染状況について「全国的な感染拡大という状況ではなく、地域差が大きく見られ、急速に増えているところと、定常状態から減少傾向にあるところが混在している」と分析した。人口10万人当たりの1週間の新規感染者数の動向を地域別に見ると、大阪は5月11日までの67.62人となり、4日までの85.42人、4月27日までの89.36人と比べて減少傾向となった。東京は5月11日までの41.45人、4日までの42.35人、4月27日までの37.55人とほぼ横ばい。一方で、5月11日までの北海道は47.39人、福岡も56.66人に増加しており、人口10万人当たりの感染者数が東京よりも多い状況となっていた。

変異株は、西日本でおおむね7割超の水準で、従来株からほぼ置き換わったと指摘。東京は6割程度、北海道は8割程度と他地域でも置き換わりが進んでいるものの、小児の症例数が顕著に多いといった年代で特異な感染拡大の傾向は現時点で認めないとした。国立感染症研究所が示した推定値では、5月9日時点でN501Yの割合が全国で9割以上となった。

今後の対応としては、都道府県ごとに公衆衛生や感染症の専門家の助言を活用する体制の整備にばらつきがあることを踏まえ、こう

した専門家が参画する会議体の設置を提言した。会議体を設置していない都道府県でも専門家を任命し、機動的な対応につなげるようにする。インド型の変異株への対応では、国が民間検査機関に委託して検出のためのPCR検査を実施するなど、全国的に監視体制を強化する方針も示した。閉会后に記者会見した脇田座長は、大阪の感染者数が今後も継続して減少するかは注意深く観察する必要があるとした上で、「変異株の影響は非常に強く出てくるだろうと思う。ゴールデンウィークの影響がなくなる今週、来週の確認が必要」と説明した。 【メディファクス】

## ■ 職域のワクチン接種「産業医望ましい」

— 河野担当相 —

河野太郎行政改革担当相は5月11日の閣議後会見で、今後実施する現役世代への新型コロナウイルスワクチンの接種に関し、職域接種の体制整備や副反応を想定した勤務体制への配慮などについて、今週中から経済団体と協議する方針を明らかにした。職域でのワクチン接種の担い手については「産業医がいるところは産業医に打っていただくことが望ましい」との考えを示した。

菅義偉首相は今月7日の会見で、「来月中をめどに、高齢者の接種の見通しがついた市町村から、基礎疾患のある方々を含めて、広く一般の方々にも接種を開始したい」と表明していた。これを受け、河野担当相は会見で、通勤や通学などによって居住地の外に出る人が多い現役世代が、ワクチンの接種を受けやすい環境を整備するため「産業界に勤務地で

打てるかどうかは、しっかり確認してほしい」と述べた。また、2回目接種後に発熱する人の割合が高いことから、「打つときのみならず、副反応の時にきっちり(会社などを)休めるというのは大事だろうと思う」とし、ワクチン接種に伴う勤務体制への配慮についても、経済団体に依頼する考えを示した。 【メディファクス】

## ■ 高齢者向けワクチン2週の分配量周知

— 厚労省 —

厚生労働省健康局健康課予防接種室は5月7日付で、「高齢者向け第6クールの新型コロナウイルスワクチン等の配分について」を都道府県に事務連絡した。高齢者向け第6クールとして5月24日の週と同月31日の週に配送予定の1万6000箱について、都道府県へのワクチン割当量を確定したことを周知する内容。ワクチン分配の入力作業は、都道府県は同月10日午後3時まで、市町村は同月12日正午までに完了することも求めた。

第6クールの分配量1万6000箱に対して、希望量は全国で1万7693箱だった。希望量が基本計画の枠内の都道府県には希望量を分配し、希望量が基本計画の枠を上回る場合は基本計画枠に加えて調整枠を設けて配分している。希望量と分配量が合致したのは、岩手、神奈川、奈良、鳥取の4県で、その他の43都道府県では希望量を分配量が下回った。東京は希望量1865箱に対して分配量が1519箱、愛知は1091箱に対して954箱、大阪は1381箱に対して1206箱で、都市部で希望量と分配量の差が大きくなっている。 【メディファクス】